



東北大学大学院
経済学研究科教授
大滝精一

復興大臣
竹下亘

株式会社磐城高箸
高橋正行

「新しい東北」の創造を目指して

～「被災地の元気企業40」の作成にあたって～

復旧・復興から本格的な産業復興の段階へと新たな局面を迎えつつある被災地で、産業復興の加速化に向けて、今何が必要とされ、今後どうしていくべきなのか。「被災地の元気企業40」の巻頭企画として、竹下復興大臣が、東北大学教授大滝精一氏(本「被災地の元気企業40」の監修委員座長)と、(株)磐城高箸代表取締役社長高橋正行氏(平成25年度復興庁作成「被災地での55の挑戦—企業による復興事業事例集Vol.2—」に掲載され、平成26年度の復興ビジネスコンテストにおいて大賞を受賞した企業)の両名を迎え、自立的で持続性の高い地域経済の再生に向けた取組の鍵と、これから求められる支援のあり方について対談を行った。

「新しい東北」の創造を目指して

震災後まもなく4年が経過いたします。被災地では、本格的な産業復興という新たな局面を迎えようとする状況の中、復興庁は、今後どのような施策を進めていくのでしょうか。

竹下 復興庁は、これまで住宅再建を最優先として取り組みを進め、結果として、被災地では復興のつち音が響き、着々と住宅ができています。その一方、未だ仮設住宅にお住まいの方は、4度目の冬という大変厳しい状況を迎えられています。こうした状況の下、今後、復興をさらに加速させていくためには、住宅再建のみならず、学校、商店街などの地域の再建、そして雇用の創出を通じた、被災者の生活全体の再生が大変重要と考えております。

そこで復興庁では、復興を契機として、少子高齢化など日本が構造的に抱える諸課題を解決し、国内や海外へのモデルとなる「新しい東北」の創造をコンセプトに掲げ、取組を推し進めているところです。また、この「新しい東北」の実現のため、平成26年6月には「産業復興創造戦略」を策定しました。

被災地で復興の土台ができてきた今、これから自立的で持続可能性の高い地域経済の再生を果たすため、地元の方々や皆さんの知見を借りながら共に邁進していきたいと考えています。

福島については、被災地の地域経済の再生に向けた一つの方向性として「イノベーションコースト構想」を検討しているところです。これは、必ず進めていかなければならない原発の廃炉において、日本が世界最高水準の廃炉の技術者集団を作り出し、また、人が入れない作業を行う高性能ロボットの技術開発とそれを他の分野にも応用していく、その結果として、被災地に最先端技術の集積地を作っていくというものです。

一方で、産業の復興は最先端技術だけで成り立つものではなく、農業・水産業・水産加工業といった地場産業の再生も欠かせません。このように、最先端技術の活用と地場産業の再生の両輪で、復興を進めていかねばなりません。

また、若者の見方や考え方もしっかり受けとめるべきでしょう。坂本龍馬など当時の若者が明治維新を導いたように、多くの若者が地域活性化の旗印を掲げて挑戦し、地方の再生を先導する存在となることを期待しています。



創造的な産業復興のモデルとなる取組とは～被災地企業の事例～

被災地でのチャレンジを後押ししていく役割として、このたび、「被災地の元気企業40」が作成されましたが、復興庁が掲げる「創造的な産業復興」の一助となる取組のポイントなどございましたら、監修委員座長と企業の各々の立場から、お教え下さい。

大滝 今回「被災地の元気企業40」で紹介されている40事例は、まさに幅広い分野、多様なレベルで、被災地の経済再生に向けて取り組んでいる優良な事例です。

震災を機に、人々の意識や覚悟に大きな変化が起こり、新たな事業の立ち上げや、農林水産業を中心に同業種間が協力しあってサプライチェーンやサービスを再構築するなどの動きが生まれてきています。また、被災地の外からリーダーシップのある若者らが被災地に来て、被災地の内と外を繋ぐための取組を推し進めることで、被災地の人も発奮していくという好循環が生まれています。今後は、広い意味での官民連携をむしろ「民」の側から提案していくことが重要であると考えています。このような側面から復興の次のステージを導いて頂けることを期待しています。



竹下 高台移転などは「官」が得意とする部分です。一方、売れる商品づくりや、販売先を確保すること等は「官」が苦手とするところであり、官民で連携を強化し、「民」の知恵を活用していくことでより効果的な支援を進めていくことが重要でしょう。

その意味で、(株)磐城高箸の高橋社長は、事業を一から立ち上げ、様々な困難に直面しながらも、「民」から新たな発想で取組まれていることで、まさに参考となる取組ではないかと思えます。

高橋 ご紹介頂きありがとうございます。弊社は箸を生産している企業ですが、一般的な構造材としては利用

しにくい間伐材を100%使用して、生産から販売まで自社で行っています。また、木材はほぼ廃材がでないように使い切るような工夫をしています。

私は、祖父がいわきの林業に携わっていたことがきっかけで木こりになると県外からいわきに移住してきました。

実際に森に入ってみると、丸太の価格はピーク時の7分の1まで落ち込んでおり、林業が産業として如何に深刻な状況にあるのかということを感じました。そして、このまま衰退させてはいけないという問題意識のもと、一般的に衰退産業と認知されている林業で、付加価値をつけて、ビジネスとして成立させることに挑戦したいと思いました。

竹下 割り箸は使い捨てという認識が一般的だと思います。その認識を変えていくことには、相当な苦勞をされたのではないかと思います。

(株)磐城高箸さんは、昨年度の事例集に掲載され、また今年度の復興ビジネスコンテストでも大賞を受賞されましたが、その後の反響はいかがでしたでしょうか。

高橋 お蔭様でノベルティーの注文が増えました。復興庁より情報発信して頂いたことで、“たかが割り箸屋”と思われていたところから、“されど割り箸屋”というイメージを持たれるようになってきました。「よく見ると良いものだ」と立ち止まって見て下さる方が増えてきたと実感しています。



今後の支援のあり方は “伴走型”

被災地が今後、持続的に成長していくための助言をお願いします。

大滝 被災地の企業は、業種や地域によって、それぞれ置かれている状況が異なります。被災地での課題を解決したいという強い思いやビジョンをお持ちの企業であることが前提ですが、そのような企業に寄り添った形での支援、いわゆる“伴走型の支援”が必要になっていると認識しております。

また、これまでにない新しい付加価値を生み出すためには、自社のみで考えるのは限界があるでしょう。企業も地域も好循環を作るためのプロのサポーターが必要だと思います。さらに、ヒト・モノ・カネ・情報をセットで支援していくことが大事になります。

竹下 強く同感いたします。国主導による一律の支援スキームのみならず、民間の方々のアイデアと情熱が

あるところに予算や制度をつけていくことも考えていくべきだと思います。

高橋 自身の経験からですが、1ターンの人材活用は一つの切り口となると思います。地元の人は、常に近くにあるがゆえ、地域の魅力や貴重な資源に案外気づかないものです。地域で活動をしていくには、地に足をつけ、周囲に思いや覚悟を示していくことが重要だと思いますが、地域の外から移住者が増えることで、何か新しいものが生まれるのではないかと考えます。

竹下 今日は、貴重なご意見をありがとうございます。被災地の皆さんの「安定した生活」を取り戻すために、復興庁としても様々な支援により地域全体を活性化させていけるよう、今後ともしっかりと取り組んでいきたいと思えます。